

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年6月21日

【事業年度】 第78期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

【会社名】 東洋電機株式会社

【英訳名】 TOYO ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松尾昇光

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地

【電話番号】 (0568)31 4191(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 鈴木庸史

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地

【電話番号】 (0568)31 4191(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 鈴木庸史

【縦覧に供する場所】 本社事務所  
(愛知県春日井市味美町2丁目156番地)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	8,225,001	8,459,419	8,662,048	8,720,872	8,452,719
経常利益 (千円)	328,187	357,768	374,796	417,921	423,492
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	228,878	178,720	29,229	340,330	288,393
包括利益 (千円)	294,203	306,189	179,252	259,373	251,774
純資産額 (千円)	4,934,078	5,170,989	5,278,838	5,432,381	5,578,144
総資産額 (千円)	9,716,772	9,806,971	10,464,844	10,379,263	10,362,434
1株当たり純資産額 (円)	561.36	586.94	598.32	1,233.81	1,268.99
1株当たり当期純利益 (円)	26.56	20.74	3.39	79.03	66.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.8	51.6	49.2	51.2	52.7
自己資本利益率 (%)	4.8	3.6	0.6	6.5	5.4
株価収益率 (倍)	11.1	12.6	93.1	9.5	13.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	530,287	442,102	285,007	765,283	666,984
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,632	435,899	684,131	113,674	134,159
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,993	238,594	199,947	202,795	231,675
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,234,677	1,007,866	826,336	1,269,910	1,554,141
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	515 〔61〕	520 〔67〕	523 〔68〕	509 〔71〕	496 〔95〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、第78期の平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第77期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	7,071,873	7,321,000	7,613,876	7,786,066	7,611,728
経常利益 (千円)	238,133	311,989	305,856	343,670	252,005
当期純利益 (千円)	216,698	170,433	26,281	271,971	176,986
資本金 (千円)	1,037,085	1,037,085	1,037,085	1,037,085	1,037,085
発行済株式総数 (千株)	9,388	9,388	9,388	9,388	4,694
純資産額 (千円)	4,598,969	4,708,876	4,709,322	4,855,240	4,944,124
総資産額 (千円)	8,523,801	8,676,970	9,201,762	9,300,166	9,212,667
1株当たり純資産額 (円)	533.86	546.70	546.79	1,127.62	1,148.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)	12.00 (6.00)	18.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	25.15	19.78	3.05	63.16	41.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.0	54.3	51.2	52.2	53.7
自己資本利益率 (%)	4.8	3.7	0.6	5.7	3.6
株価収益率 (倍)	11.7	13.2	103.5	11.9	22.0
配当性向 (%)	31.8	40.4	327.9	38.0	58.4
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	218 〔46〕	224 〔52〕	223 〔51〕	221 〔59〕	225 〔84〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 第74期より、国内子会社 ティーエムシー株式会社は平成24年4月1日付をもって当社に吸収合併しております。  
4 第76期 平成27年3月の1株当たり配当額10円には、創業70周年記念配当2円を含んでおります。  
5 当社は、第78期の平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第77期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、第77期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。  
6 第78期の1株当たり配当額18.00円は、中間配当額6.00円と期末配当額12.00円の合計となっております。なお、平成28年10月1日付で、普通株式につき2株を1株とする株式併合を実施しており、中間配当額6.00円は株式併合前の配当額、期末配当額12.00円は株式併合後の配当額となっております。

2 【沿革】

年月	項目
昭和22年7月	兵庫県尼崎市に配電用柱上変圧器の修理を主業として(株)東洋電機工作所を設立。
昭和24年12月	工場を名古屋市西区に建設し、配電盤・制御盤・変圧器の製作・販売を新規に開始。
昭和27年3月	本社を名古屋市西区に移転。
昭和32年4月	大阪市西淀川区に(株)川原製作所(株)カワコン)設立。 (当社出資比率0%)
昭和35年10月	生産増強のため、愛知県春日井市に春日井工場を建設し、配電盤・制御盤・変圧器の生産拠点を移転。
昭和37年3月	本社を春日井工場に移転。
昭和37年6月	名古屋市西区に名古屋営業所を設置。(現所在地 愛知県春日井市)
昭和37年10月	大阪市北区に大阪営業所を設置。(現所在地 大阪市中央区)
昭和38年3月	東京都品川区に東京営業所を設置。(現所在地 東京都千代田区)
昭和45年1月	商号を東洋電機(株)に変更。
昭和45年3月	愛知県春日井市に柱上変圧器修理専用工場として味美工場を設置。
昭和45年6月	東洋樹脂(株)(現・連結子会社)を当社30.0%出資にて愛知県小牧市に設立し、当社の樹脂部門を営業譲渡することにより道路交通安全資材・再生樹脂ペレット製品製造・販売業務を開始。
昭和47年12月	増資引受により東洋樹脂(株)を子会社化。
昭和52年12月	株式譲受により(株)カワコンを関連会社化。
昭和54年3月	株式譲受により(株)カワコンを子会社化。
昭和61年11月	広島県阿芸郡府中町に広島営業所を設置。
平成元年2月	愛知県春日井市の春日井市工業団地に神屋工場(1号館)を設置。
平成3年10月	東洋機械(株)・東洋電子(株)・東洋電設(株)・東洋変圧器(株)と合併。 愛知県春日井市に美濃倉庫を設置。
平成4年2月	神屋工場に2号館を建設し、本社事務所を設置。
平成4年10月	春日井工場に小形油入変圧器処理プラントを建設。
平成9年1月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成10年1月	愛知県春日井市の春日井市工業団地に神屋第2工場を建設し、鋳金加工部門を春日井工場から移転。

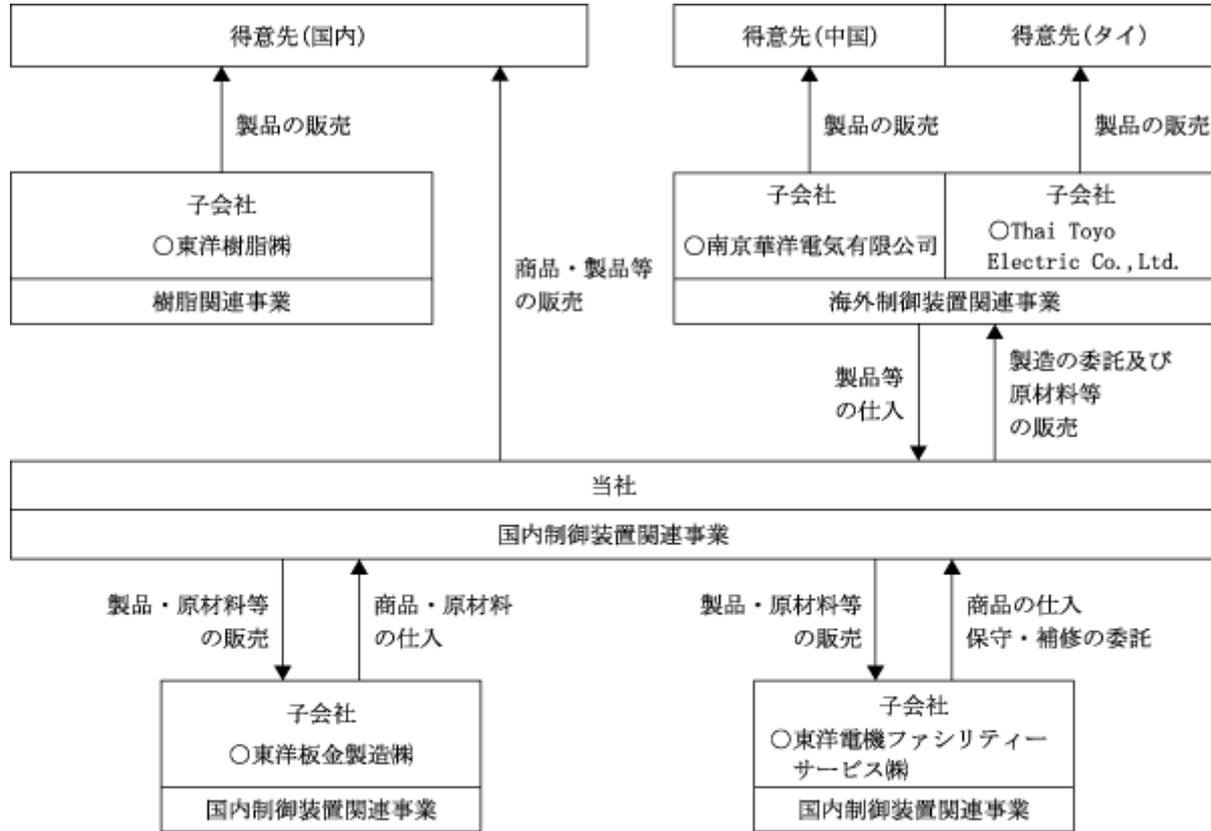
年月	項目
平成14年4月	会社分割により愛知県春日井市にティーエムシー(株)(当社の監視制御装置、配電盤の製造)及び東洋電機ファシリティサービス(株)(当社の配電盤、変圧器等のサービス・メンテナンス:現・連結子会社)を新設。
平成16年10月	中華人民共和国南京市に在外子会社南京華洋電気有限公司(現・連結子会社)を出資持分の取得により設立し、また、関連会社であった南京華洋電気制御設備有限公司を出資持分の追加取得により子会社化。
平成17年12月	横浜市保土ヶ谷区に神奈川営業所を設置。愛知県豊田市に豊田営業所を設置。広島営業所を移転し、福岡市博多区に西日本営業所を設置。
平成18年3月	連結子会社 (株)カワコンの生産活動停止。
平成18年12月	在外子会社 南京華洋電気制御設備有限公司の清算。
平成20年7月	連結子会社 (株)カワコンの清算終了。
平成21年3月	横浜市保土ヶ谷区の神奈川営業所を廃止し、東京都千代田区内神田の東京営業所に統合。愛知県豊田市の豊田営業所を廃止し、愛知県春日井市の名古屋営業所に統合。
平成22年3月	福岡市博多区の西日本営業所を廃止し、大阪市中央区の大阪営業所に統合。
平成24年2月	連結子会社 ティーエムシー(株)を新設分割し、愛知県春日井市に東洋板金製造(株)(当社の配電盤、変圧器などの板金加工・組立:現・連結子会社)を設立。
平成24年4月	連結子会社 ティーエムシー(株)を東洋電機(株)に吸収合併。
平成25年2月	タイ王国バンコク都にThai Toyo Electric Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成26年3月	Thai Toyo Electric Co.,Ltd.(現・連結子会社)をタイ王国チョンブリ県に移転。
平成26年3月	連結子会社 東洋樹脂(株)が道路交通安全資材分野から撤退。
平成26年8月	新春日井工場竣工(本社事務所移転)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と国内子会社3社（東洋樹脂株式会社、東洋板金製造株式会社、東洋電機ファシリティサービス株式会社）および在外子会社2社（南京華洋電気有限公司、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.）により構成され、当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

- |            |       |  |
|------------|-------|--|
| 国内制御装置関連事業 | ..... | 当社が監視制御装置、配電盤、変圧器、センサおよび表示器の製造・販売を行っております。<br>子会社 東洋板金製造(株)は、当社の配電盤、変圧器などの板金加工・組立を行っており、当社は製品・原材料などの販売および商品・原材料の仕入を行っております。<br>子会社 東洋電機ファシリティサービス(株)は、当社の配電盤、変圧器などのサービス・メンテナンスを行っており、当社は製品・原材料等の販売および商品の仕入、保守・補修の委託を行っております。 |
| 海外制御装置関連事業 | ..... | 海外子会社 南京華洋電気有限公司は、配電盤やエレベータセンサの製造・販売を行っており、当社は製品の製造委託と原材料等の販売・仕入を行っております。<br>海外子会社 Thai Toyo Electric Co.,Ltd.は、エレベータセンサの製造・販売を行っており、当社は製品の製造委託と原材料等の販売・仕入を行っております。  |
| 樹脂関連事業     | ..... | 子会社 東洋樹脂(株)が再生・機能性樹脂ペレットの製造・販売を行っております。  |

事業の系統図は、次のとおりであります。



※ ○印は連結子会社

#### 4 【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金	主な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			特定 子会社 区分
					役員の 兼務等	営業上の取引	設備の 賃 貸	

##### (国内子会社)

東洋樹脂㈱	愛知県 小牧市	196,000 千円	再生・機能性樹脂ペ レットの製造・販売	100.0	2名		土地・建物の 賃貸	特定 子会社
東洋板金製造㈱	愛知県 春日井市	10,000 千円	配電盤及び変圧器 の板金加工・ 組立・販売	100.0	2名	製品・原材料等 の販売 商品・原材料の 仕入	土地・建物の 賃貸	-
東洋電機 ファシリティ サービス㈱	愛知県 春日井市	10,000 千円	配電盤及び変圧器 のサービス・ メンテナンス	100.0	3名	製品・原材料等 の販売 商品の仕入 保守・補修の委託	土地・建物の 賃貸	-

##### (在外子会社)

南京華洋電気 有限公司	中華人民 共和国 南京市	30,980 千人民元	監視制御装置及び 配電盤の製造・販売 センサの受託生産	81.6	6名	製品等の仕入 原材料等の販売 製造の委託		特定 子会社
Thai Toyo Electric Co.,Ltd.	タイ王国 チョンブリ 県	102,000 千バーツ	センサ等の製造・販売	100.0	4名	製品等の仕入 原材料等の販売 製造の委託		特定 子会社

(注) 上記子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
国内制御装置関連事業	248 [ 87 ]
海外制御装置関連事業	218 [ 6 ]
樹脂関連事業	30 [ 2 ]
合計	496 [ 95 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループ外からグループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員数はパートタイマー及び嘱託契約の従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
225 [ 84 ]	43.3	18.6	5,641

- (注) 1 従業員数は就業人員数(他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員数はパートタイマー及び嘱託契約の従業員数であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 提出会社のセグメントは、国内制御装置関連事業であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループのうち、東洋電機株には労働組合が組織されております。

東洋電機労働組合(組合員数 154名)と称し、労使関係については円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費の回復は鈍いものの、雇用や所得環境の改善が続き緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済については、全体としては持ち直し傾向であるもののアメリカの金融政策正常化の影響、中国をはじめとするアジア新興国の経済の先行き、政策に関する不確実性の高まりなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、生産や設備投資は持ち直しの動きがみられましたが、受注環境の改善には至りませんでした。

このような状況のもと、当社グループは、国内成長市場への新規・深耕開拓、新規事業分野への積極的な展開、中国・タイ王国の在外子会社との業務連携により海外市場への拡販、また、市場開拓部門による新規顧客開拓など、事業基盤の強化と拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、前連結会計年度に比べ、エンジニアリング部門ならびに機器部門の売上低調により、減収となりました。利益面では、原価が低減し営業利益、経常利益は増益となりましたが、昨年度計上した厚生年金基金解散損失引当金戻入額（特別利益）の減少などから親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。売上高は8,452百万円（前連結会計年度比3.1%減）、営業利益は362百万円（前連結会計年度比11.5%増）、経常利益は423百万円（前連結会計年度比1.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は288百万円（前連結会計年度比15.3%減）となりました。

なお、当連結会計年度の中国人民元およびタイバーツの為替レートはそれぞれ、16.76円および3.27円と、前連結会計年度に比べ中国人民元は1.54円高、タイバーツは0.07円高で推移いたしました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

国内制御装置関連事業（当社、東洋電機ファシリティーサービス株式会社、東洋板金製造株式会社）

国内制御装置関連事業につきましては、変圧器部門の売上高は増加しましたが、機器部門ならびにエンジニアリング部門の売上高は減少となり、売上高は7,093百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。また、原価率は低減しましたが、売上高の減少や販売費及び一般管理費の増加に伴い、セグメント利益は329百万円（前連結会計年度比17.1%減）となりました。

なお、部門別内容は以下のとおりであります。

エンジニアリング部門につきましては、

- ・監視制御装置分野は、工業用コンピュータ関連向けの需要が拡大したことにより、増加いたしました。
- ・印刷制御装置分野は、デジタル印刷関連向けの需要が縮小したことにより、減少いたしました。
- ・配電盤分野は、モータコントロールセンターの需要が縮小したことにより、減少いたしました。
- ・搬送制御装置分野は、物流関連向けの需要が一巡したことにより、減少いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は2,462百万円となりました。

機器部門につきましては、

- ・センサ分野は、安全装置関連の需要が縮小したことにより、減少いたしました。
- ・空間光伝送装置分野は、自動車関連向けの需要が拡大したことにより、増加いたしました。
- ・表示器分野は、表示器関連の需要が縮小したことにより、減少いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は2,517百万円となりました。

変圧器部門につきましては、

- ・データセンター向けの需要が拡大したことにより、増加いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は2,113百万円となりました。

海外制御装置関連事業（南京華洋電気有限公司、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.）

海外制御装置関連事業につきましては、アジア市場を中心にエレベータセンサ需要が拡大したことにより現地通貨ベースでは増収となりましたが、円高による為替影響により売上高は680百万円（前連結会計年度比2.7%減）となりました。利益面につきましては、南京華洋電気有限公司の中国国内向け販売収益が改善したことや、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.の量産が軌道に乗ったことで黒字化となったことにより、セグメント利益は45百万円（前連結会計年度はセグメント損失20百万円）となりました。

樹脂関連事業（東洋樹脂株式会社）

樹脂関連事業につきましては、自動車関連部品材料の需要拡大や新規客先の開拓により、売上高は678百万円（前連結会計年度比14.5%増）となりました。利益面は、売上の増加や原価率の減少などにより、セグメント利益は55百万円（前連結会計年度比145.5%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,554百万円となり、前連結会計年度末に比べ284百万円増加（22.4%増）となりました。

営業活動の結果得られた資金は666百万円（前連結会計年度は、765百万円の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の減少136百万円や売上債権の減少93百万円により増加し、法人税等の支払額119百万円により減少したことなどによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、134百万円（前連結会計年度は、113百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出64百万円などによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、231百万円（前連結会計年度は、202百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額103百万円などによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
国内制御装置関連事業	6,942,972	4.6
海外制御装置関連事業	822,061	25.7
樹脂関連事業	665,505	15.5
合計	8,430,540	0.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額は、販売価格によっており消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
国内制御装置関連事業	7,191,655	5.8	1,601,295	6.5
海外制御装置関連事業	604,863	49.1	24,949	75.2
樹脂関連事業	693,046	17.6	53,732	36.8
合計	8,489,565	1.6	1,679,977	2.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額は、販売価格によっており消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
国内制御装置関連事業	7,093,531	4.5
海外制御装置関連事業	680,606	2.7
樹脂関連事業	678,581	14.5
合計	8,452,719	3.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の経営理念ならびに行動指針を経営の基本方針とし、F A 業界向け制御機器メーカーとして、これまで蓄積してきた総合エレクトロニクス技術を活用し、常に新しい技術・商品・システム・サービス・信頼を幅広く提供しております。

##### 「経営理念」

当社グループは、高い企業倫理に基づき、人間性を尊重し、時代の変化に適切に対応しながら、共存共栄のもとに豊かな社会づくりに貢献する。

##### 「行動指針」

- ・ 会社が、常に社会的存在であることを自覚し、継続的かつ適正な利益の創出をもって、事業の健全な存続と成長をめざす。
- ・ 法令と社会規範を遵守し、正々堂々、公正で自由な事業活動に邁進する。
- ・ 個性と自主性を重視し、働き甲斐ある職場づくりをめざす。
- ・ 広く社会との融和を図り、企業情報を公正かつ適切に公開する。
- ・ 環境に配慮した事業革新に挑み、地球規模の環境保全に努める。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、適切な利益を安定的に確保するために、経営体質の強化を推進し、企業価値を高めることを重要な経営目標としています。

この目標を達成するために、売上高、経常利益、総資産経常利益率を重要な経営指標と位置づけており、数値目標を以下のとおり設定しています。

	平成30年 3月計画	平成31年 3月計画	平成32年 3月計画
売上高(百万円)	9,061	9,913	10,864
経常利益(百万円)	435	498	603
総資産経常利益率(%)	4.6	5.1	5.6

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経済環境は、国内においては雇用・所得環境の改善が継続し、設備投資の増加や各種政策に伴う公共投資などから、緩やかな回復基調は持続するものと考えております。また、世界経済は拡大基調にあるものの、不確実性や金融資本市場の変動の影響など、先行きに対する不透明感は払拭できない状況で推移するものと考えております。

このような状況の下、当社グループは、各事業部門の売上拡大、より強固な経営基盤の構築、人を活かした経営の推進により「成長性」「収益性・効率性」「人財の育成」を柱としたバランス経営を推進し、事業の継続的かつ健全な発展を目指してまいります。そのために、以下の施策に取り組んでまいります。

製品と市場の展開

事業戦略に合致した新製品の投入、国内成長市場への新規・深耕開拓、海外市場における在外子会社（南京華洋電気有限公司、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.）との連携強化、コア技術の成長と発展により売上拡大を目指してまいります。

収益性とキャッシュ・フロー改善

生産技術レベル向上による原価低減、原価低減につながる製品改良や新製品開発の推進、生産活動や営業活動の見える化の推進により収益性の向上を目指してまいります。また、在庫管理の適正化や生産リードタイムの短縮により経営体質の強化に努めてまいります。

技術と開発

コア技術製品の競争力強化や新技術製品開発ができる開発体制の整備、戦略的な知的財産マネジメント、オープンイノベーションの活用による新製品のリードタイム短縮により全社的な技術レベルの向上に努めてまいります。

人財育成と環境改善

ダイバーシティの取り組み推進により働き甲斐ある職場環境を整備し、将来を担う人財の育成や技術の伝承を推進してまいります。内部統制システムやリスク管理体制を充実し、コーポレートガバナンスとコンプライアンスの徹底、法令遵守の労務管理と安全衛生活動の啓蒙を進めてまいります。また今後、健康経営手法の導入を検討してまいります。

その他の取り組み

震災等の緊急事態に備え、事業継続計画（BCP）に基づき、事業継続マネジメント（BCM）に引き続き取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

以下のリスク発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### 経済、市場環境の状況について

当社グループが展開する事業および製品は、主に生産設備の稼働支援を目的に用いられております。このため、公共投資および民間設備投資の動向に大きく影響を受けます。

当社グループは、常に新規顧客の開拓を展開し、販売市場や販売地域の拡大に努めておりますが、公共投資および民間設備投資需要が予想以上に抑制された場合には、当社グループの業績が下振れする可能性があります。

##### 販売価格引下げによる影響について

当社グループが事業を展開する市場は厳しい競争に直面しており、製品の販売価格は低下傾向にあります。

販売価格引下げに対して当社グループは、既存製品のモデルチェンジや新製品の開発、コスト削減に向けた生産体制の見直しなど諸施策に取り組み、安定した収益の確保に努めておりますが、競争のさらなる激化や長期化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 原材料の価格変動による影響について

当社グループの主要製品に材料として使用される銅・鉄鋼などの価格は、国際市況に連動しており、原材料の価格変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 特定顧客への依存について

当社グループの売上高は、主要得意先からの製品製作の受託比率が高まりつつあり、特定顧客への依存度が増しています。

このため、当社グループでは、常に新規顧客開拓に努め、特定顧客への依存度を低減するための活動を展開しておりますが、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 製品やサービスの品質について

製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う可能性があります。また、当社グループの製品やサービス品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

##### 海外生産における影響について

当社グループは、中国およびタイ王国に連結子会社を有し、為替変動・現地国の政治・経済情勢などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### B C Mへの取り組みについて

当社グループは、震災等の緊急事態に備え、事業継続計画（BCP）に基づき、事業継続マネジメント（BCM）に取り組んでおりますが、想定以上の災害等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、主に国内制御装置関連事業および樹脂関連事業が主体となって推進し、事業収益の向上を図るため、事業戦略に合致した新市場への新製品開発を推進するとともに、テーマごとに優先度を検討し、優先度の高いテーマを中心に効率的な開発活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は178百万円となりました。

セグメントごとの研究開発活動は、以下のとおりであります。

### (1) 国内制御装置関連事業

国内制御装置関連事業における研究開発活動では、各事業分野の市場ニーズに対応すべく営業部門と研究開発部門が検討・調整を行い、新技術の研究、新製品の開発、既存製品のモデルチェンジを中心に取り組んでまいりました。

新技術開発テーマには、民間企業との共同研究を積極的に推進し、研究開発の迅速化、効率化に努めました。

その結果、研究開発の成果として主に下記内容を実施し、国内制御装置関連事業における研究開発費は158百万円となりました。

研究

- ・自走台車の研究
- ・高周波変圧器の研究
- ・非破壊試験装置の研究
- ・ギガビット自由空間光伝送装置の研究

開発製品

- ・多機能（光電波）リモコンの開発
- ・高速空間光伝送装置の開発
- ・PDU盤変圧器の製品改良
- ・IEC規格対応モータコントロールセンターの製品改良
- ・次世代高速光I/F基盤の製品改良

### (2) 樹脂関連事業

樹脂関連事業における研究開発活動は、市場ニーズに対応した製品を早期に提供するため、公共研究機関とともに、新技術の習得や新製品開発に向け、研究開発を実施いたしました。

その結果、研究開発の成果として主に下記内容を実施し、樹脂関連事業における研究開発費は19百万円となりました。

研究

- ・ナノ炭素材料高強度複合素材の開発

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすものと考えております。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能な金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額を評価するに当たっては、将来の課税所得および、慎重かつ実現性の高い継続的な税務計画を検討いたしますが、純繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を税金費用として計上いたします。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、繰延税金資産の調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることになります。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、10,362百万円となりました。

流動資産は、79百万円増加の6,852百万円となりました。これは主に、在庫削減活動によりたな卸資産が144百万円減少、受取手形及び売掛金が108百万円減少し、現金及び預金が315百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、96百万円減少の3,510百万円となりました。これは主に、減価償却などにより有形固定資産が111百万円減少したことなどによるものであります。

#### 負債の状況

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ162百万円減少の4,784百万円となりました。

流動負債は、302百万円減少の2,975百万円となりました。これは主に、短期借入金が282百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、139百万円増加の1,808百万円となりました。これは主に、長期借入金が167百万円増加したことなどによるものであります。

#### 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ145百万円増加し、5,578百万円となりました。これは主に、利益剰余金が185百万円増加し、為替換算調整勘定が48百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高について

当連結会計年度における売上高の概況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照願います。

営業利益について

売上原価は、材料費の抑制などにより420百万円減少（前連結会計年度比6.8%減）し、5,761百万円となり、売上原価率は68.2%（前連結会計年度比2.7%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、給与手当及び賞与の増加37百万円および技術研究費の増加23百万円などにより、115百万円増加（前連結会計年度比5.2%増）の2,328百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、37百万円増加（前連結会計年度比11.5%増）の362百万円となりました。

経常利益について

営業外収益は、助成金収入が減少したことなどにより、35百万円減少（前連結会計年度比26.2%減）の98百万円となりました。

営業外費用は、支払利息が減少したことなどにより、3百万円減少（前連結会計年度比8.0%減）の37百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は、5百万円増加（前連結会計年度比1.3%増）の423百万円となりました。

税金等調整前当期純利益について

特別利益は、昨年度計上した厚生年金基金解散損失引当金戻入額の減少などにより、0百万円（前連結会計年度は99百万円）となりました。

特別損失は、投資有価証券評価損の計上1百万円などにより、2百万円（前連結会計年度は6百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、89百万円減少（前連結会計年度比17.5%減）の421百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益について

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ、51百万円減少（前連結会計年度比15.3%減）の288百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照願います。

(5) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照願います。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照願います。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現状の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の方針を立案するように努めておりますが、ここ数年の景況や先行きの不透明さなどの影響により、今後も厳しい状況が継続していくことが予想されます。

当社グループでは、厳しい状況に際しても、適正な利益を安定的に確保するために、経営体質の強化を推進し、企業価値を高めていくことを重要な経営目標としており、その内容につきましては、「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照願います。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、主に老朽化等に伴う生産設備の更新や新基幹システムの構築などを実施いたしました。

その結果、当社グループにおける設備投資総額は118百万円となりました。

なお、上記金額には有形固定資産の他、ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定への投資が含まれておりません。

各セグメントの設備投資については、以下のとおりであります。

##### (1) 国内制御装置関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産設備の更新や新基幹システムの構築に60百万円の設備投資を実施いたしました。

##### (2) 海外制御装置関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産設備の更新に5百万円の設備投資を実施いたしました。

##### (3) 樹脂関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、機械装置等生産設備の増強に53百万円の設備投資を実施いたしました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・春日 井工場 (愛知県 春日井市)	国内制御 装置関連 事業	乾式変圧 器生産設 備	507,150	49,548	18,871 (9,049)	5,676	60,193	641,441	85 (21)
神屋工場 (愛知県 春日井市)	国内制御 装置関連 事業	監視制御 装置・セ ンサ等生 産設備そ の他設備	138,831	12,192	216,444 (8,470)		30,811	398,278	120 (60)
神屋第2工 場 (愛知県 春日井市) (注)6	国内制御 装置関連 事業	鋳金加工 設備	17,590		270,102 (4,694)			287,692	( )
味美工場 (愛知県 春日井市) (注)3、6	国内制御 装置関連 事業	小形油入 変圧器生 産設備	2,167		183,229 (1,965) [986]			185,396	( )

### (2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東洋樹脂 株式会社 (注)3	本社 (愛知県 小牧市)	樹脂関 連事業	再生樹脂 ペレット	77,873	97,261	178,446 (6,129) [3,712]		2,306	355,887	30 (2)
東洋板金 製造株式 会社	本社 (愛知県 春日井 市)	国内制 御装置 関連事 業	鋳金加工 設備	5,266	14,015		26,125	4,833	50,239	15 (1)
東洋電機 ファシリ ティー サービス 株式会社	本社 (愛知県 春日井 市)	国内制 御装置 関連事 業	サービ ス・メン テナンス 設備	3,269	1,511			1,738	6,518	8 (2)

(3) 在外子会社

(平成28年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び土 地使用权 (面積㎡)	その他	合計	
南京華洋 電気有限 公司	本社 (中国江 蘇省南京 市)	海外制御装 置関連事業	配電盤等 生産設備	50,847	16,652	202,471 (21,864)	18,487	288,458	200 ( 6)
Thai Toyo Electric Co.,Ltd.	本社 (タイ国 チョンブ リ県)	海外制御装 置関連事業	センサ生 産設備	105,306	7,485	94,535 (6,608)	7,346	214,674	18 ( )

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定、工具器具及び備品、ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定の合計であります。  
 3 土地の一部を賃借しております。提出会社における味美工場の賃借料は2,869千円であり、東洋樹脂(株)における樹脂関連事業の賃借料は5,013千円であります。なお、賃借している土地の面積については[ ]で外書しております。  
 4 従業員数の( )は臨時従業員数を外書しております。  
 5 現在休止中の主要な設備はありません。  
 6 提出会社における神屋第2工場は東洋板金製造(株)へ、味美工場は東洋電機ファシリティサービス(株)へ貸与しているため、従業員数等の記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社・春日 井工場 (愛知県春 日井市)	国内制御装 置関連事業	基幹シス テム構築	200,000	22,680	自己資金及び 借入金	平成28年 7月	平成30年 3月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却などを除き、重要な設備の除却などの計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月21日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,694,475	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,694,475	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日	4,694,475	4,694,475		1,037,085		857,265

(注) 発行済株式総数の減少は、平成28年6月22日開催の第77期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式2株を1株の割合で株式併合を実施したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	3	76		1	708	799	
所有株式数 (単元)		9,041	22	11,365		1	26,483	46,912	3,275
所有株式数 の割合(%)		19.28	0.05	24.23		0.00	56.44	100.00	

(注) 自己株式388,741株は、「個人その他」に3,887単元、「単元未満株式の状況」に41株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社城西	愛知県名古屋市西区城西2-16-6	427	9.11
東洋電機従業員持株会	愛知県春日井市味美町2-156	320	6.83
東洋電機取引先持株会	愛知県春日井市味美町2-156	310	6.61
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	232	4.95
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	214	4.56
松尾隆徳	愛知県名古屋市西区	182	3.89
トーヨーテクノ株式会社	愛知県春日井市美濃町2-230	144	3.09
松尾昇光	愛知県名古屋市西区	135	2.88
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	125	2.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	125	2.66
計		2,217	47.25

(注) 上記のほか当社所有の自己株式388千株(8.28%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 388,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,302,500	43,025	
単元未満株式	普通株式 3,275		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	4,694,475		
総株主の議決権		43,025	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋電機株式会社	愛知県春日井市味美町2-156	388,700		388,700	8.28
計		388,700		388,700	8.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号および会社法第155条第9号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
取締役会(平成28年11月4日)での決議状況 (取得期間 平成28年11月8日)	32	21
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	32	21
残存決議株式の総数及び価格の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 平成28年6月22日開催の第77期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式2株を1株の割合で併合いたしました。この株式併合により生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものであります。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	42	37

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求に よる売渡)	60	39		
その他(株式併合による減少)	388,769			
保有自己株式数	388,741		388,783	

- (注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。
- 2 平成28年6月22日開催の第77回定時株主総会決議より、平成28年10月1日付で普通株式2株を1株の割合で併合いたしました。当事業年度におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡)60株は、全て株式併合後に行ったものであります。

### 3 【配当政策】

当社の株主に対する利益還元については、経営の重要施策として位置付けており、財務体質ならびに経営基盤の強化を図りつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、今後の事業展開に向け、既存事業の体質強化、新事業・新技術の開発促進、経営効率の向上を図るための投資などに活用し、更なる事業競争力の強化に取り組み、将来の事業展開に役立てる所存であります。

平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。従いまして、当連結会計年度における配当金につきましては、中間配当は1株当たり6円（株式併合考慮前）、株式併合を考慮した期末配当は1株当たり12円を予定しております。

この結果、当事業年度の配当性向は58.4%となります。

なお、当社は会社法第454条5項に規定する中間配当をすることが出来る旨を定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成28年11月4日取締役会決議	51,668	6
平成29年6月20日定時株主総会決議	51,668	12

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	300	306	316	385	1,000 (378)
最低(円)	230	252	254	287	645 (311)

(注) 1 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成28年6月22日開催の第77回定時株主総会決議より、平成28年10月1日付で普通株式2株を1株の割合で併合いたしました。第78期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は( )にて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	667	700	785	780	904	1,000
最低(円)	645	645	650	750	784	840

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		松尾隆徳	昭和18年3月5日	昭和42年8月 当社入社 昭和50年5月 当社取締役 昭和52年6月 当社常務取締役 昭和57年9月 当社取締役副社長 昭和58年6月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役会長 (現) 平成27年3月 南京華洋電気有限公司 董事(現)	(注)3	1,828
代表取締役 社長		松尾昇光	昭和48年1月24日	平成10年4月 日東工業(株)入社 平成13年4月 当社入社 平成21年12月 当社管理本部経理部長 平成22年6月 当社取締役管理本部経 理部長 平成23年11月 当社取締役事業本部長 付 平成24年2月 当社常務取締役 平成24年6月 当社代表取締役社長 (現) 平成27年3月 南京華洋電気有限公司 董事(現)	(注)3	1,353
専務取締役		松村和成	昭和30年2月3日	昭和54年3月 当社入社 平成18年4月 当社エンジニアリング 事業部長兼技術部長 平成18年6月 当社取締役エンジニア リング事業部長 平成23年4月 当社取締役事業本部神 屋工場長 平成27年1月 当社常務取締役 平成27年3月 南京華洋電気有限公司 董事長(現) 平成29年6月 当社専務取締役(現)	(注)3	86
常務取締役		丹羽基泰	昭和33年12月17日	昭和56年3月 当社入社 平成17年10月 当社変圧器事業部長兼 営業技術部長 平成18年6月 当社取締役変圧器事業 部長兼営業技術部長 平成23年4月 当社取締役事業本部春 日井工場長 平成26年6月 当社取締役経営企画本 部部長 平成28年6月 当社取締役経営管理本 部部長 平成29年6月 当社常務取締役(現)	(注)3	65
常務取締役		奥村光宏	昭和33年2月7日	昭和57年3月 当社入社 平成24年10月 当社事業本部海外営業 部長 平成26年6月 当社市場開拓本部海外 市場開拓部長 平成27年4月 当社海外事業本部海外 営業部長 平成27年6月 当社取締役海外事業本 部海外営業部長 平成28年3月 南京華洋電気有限公司 董事(現) 平成28年4月 当社取締役常務付 平成29年6月 当社常務取締役(現)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	社長付	加藤 信	昭和34年 8月11日	昭和58年 3月 当社入社 平成19年 4月 当社管理本部経理部長 平成21年12月 当社企画室長 平成22年 6月 当社取締役企画室長 平成24年 6月 当社取締役管理本部長 平成28年 3月 南京華洋電気有限公司 董事(現) 平成28年 6月 当社取締役社長付(現)	(注) 3	34
取締役	エンジニアリング 事業部長	加藤 茂 男	昭和34年 9月22日	昭和57年 3月 当社入社 平成18年 4月 当社エンジニアリング 事業部営業部長 平成23年11月 当社事業本部神屋工場 神屋工場工場長付 平成24年10月 当社事業本部神屋一工 場長 平成26年 6月 当社取締役エンジニア リング事業部長(現)	(注) 3	55
取締役	経営管理 本部本部長兼企画 部長	鈴木 庸 史	昭和35年 3月 2日	昭和58年 4月 商工組合中央金庫入庫 平成24年 8月 当社出向 平成24年 9月 当社内部監査室長 平成26年 6月 当社経営企画本部企画 部長 平成28年 6月 当社取締役経営管理本 部副本部長兼企画部長 平成29年 6月 当社取締役経営管理本 部長兼企画部長(現)	(注) 3	2
取締役	機器事業 部長	井 澤 宏	昭和42年 4月24日	平成17年10月 有限会社マサノ入社 平成19年11月 当社入社機器事業部製 造部長 平成29年 1月 当社機器事業部副事業 部長 平成29年 6月 当社取締役機器事業部 長(現)	(注) 3	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (監査等委員)		森 正 一	昭和26年1月2日	平成10年3月 (株)商工組合中央金庫箕面船場支店支店長 平成12年4月 当社出向管理本部経理部部長付 平成12年6月 当社管理本部経理部長 平成16年6月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成18年2月 当社入社取締役管理本部長兼経理部長 平成19年6月 当社常勤監査役 平成27年6月 取締役(監査等委員)(現)	(注)4	65
取締役 (監査等委員)		有 賀 重 介	昭和17年10月31日	昭和36年4月 名古屋国税局入局 平成13年7月 名古屋国税局退官 平成13年8月 税理士登録 平成13年9月 有賀重介税理士事務所開業(現) 平成13年10月 当社顧問 平成15年6月 当社監査役 平成27年6月 取締役(監査等委員)(現)	(注)4	122
取締役 (監査等委員)		葛 谷 昌 浩	昭和37年11月13日	平成3年1月 青山監査法人(現PwCあらた有限責任監査法人)入所 平成7年12月 同所退所 平成8年3月 公認会計士葛谷昌浩事務所開業所長(現) 平成8年4月 公認会計士登録 平成8年5月 税理士登録 平成23年6月 当社監査役 平成27年6月 取締役(監査等委員)(現)	(注)4	22
計						3,687

- (注)1 当社は監査等委員会設置会社であります。  
2 取締役 有賀重介及び取締役 葛谷昌浩は、社外取締役であります。  
3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査等委員である取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 代表取締役社長 松尾昇光は、代表取締役会長 松尾隆徳の子であります。  
6 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。  
委員長 森正一 委員 有賀重介 委員 葛谷昌浩  
7 当社は、監査等委員が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
井 上 誠	昭和42年9月5日	平成19年9月 弁護士登録 平成19年9月 宇都木法律事務所勤務 平成22年3月 宇都木法律事務所退職 平成22年4月 高木・井上法律事務所パートナー弁護士 平成24年4月 外堀通り法律事務所(事務所名称変更)同事務所弁護士(現)	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

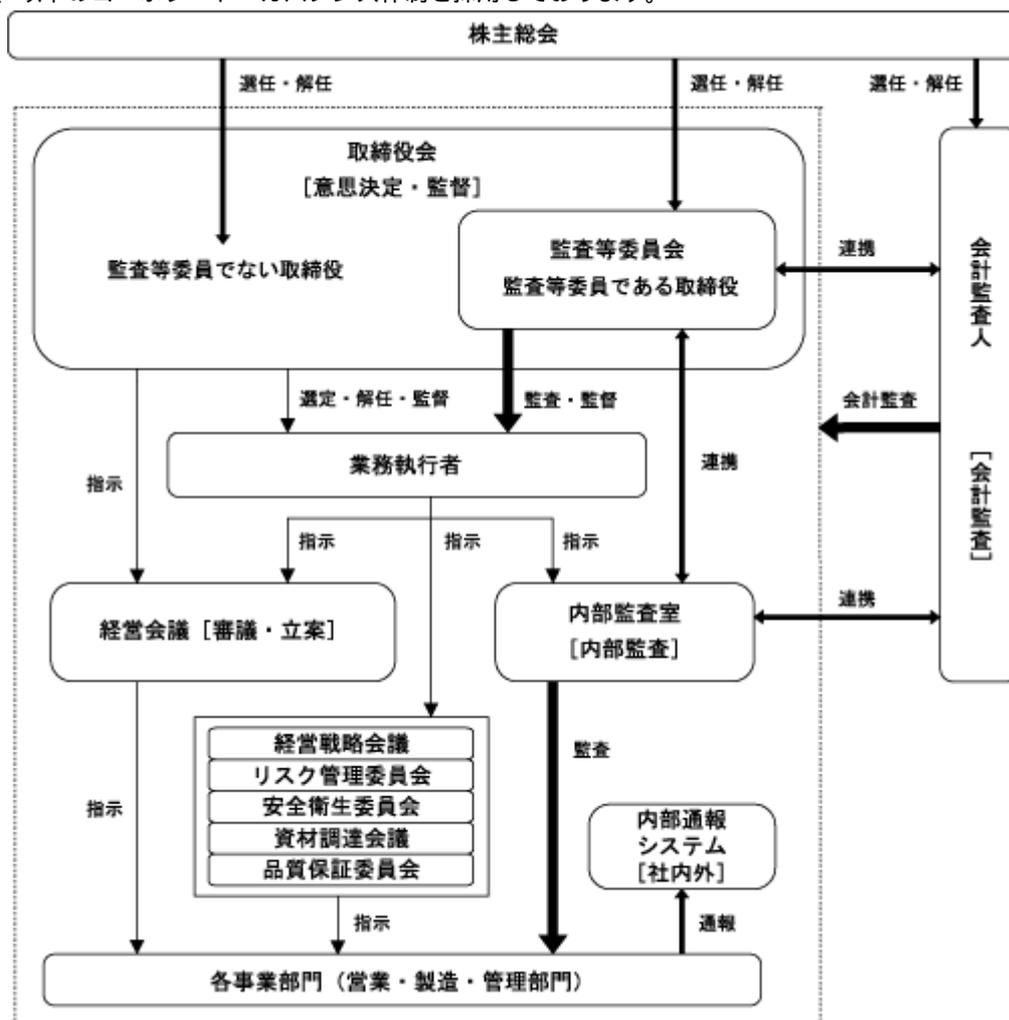
#### (1) 企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、健全な企業経営に基づく事業展開を進める上で、コーポレート・ガバナンスの充実を最重要課題とし、バランスの取れたスリムな経営体制の構築と牽制機能の強化に努めながら、適切かつ迅速な経営判断を行い、コンプライアンス（法令遵守）に沿った各施策により、透明度の高い経営および業務執行の確保を図っております。

また、監査等委員会設置会社として、取締役会の監督機能を一層強化し、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図るとともに、より透明性と効率性の高い経営の実現を目指しております。

#### (2) 企業統治の体制を採用する理由

業務の意思決定・執行及び監督について、リスク管理、コンプライアンスの徹底および内部統制の向上を図るため、以下のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。



### (3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

#### 「取締役会」

当社の取締役は12名で構成され、うち3名は監査等委員である取締役であります。

取締役会は、定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定機関として、取締役会規程に基づき重要事項を決議し、業務執行状況を監督しております。

#### 取締役の定数

当社の監査等委員でない取締役は15名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨、定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨ならびに累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

ロ．会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることが出来る旨、定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を行うためであります。

#### 株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

#### 「監査等委員会」

当社は監査等委員会設置会社制度を採用しており、監査等委員会は監査等委員である取締役3名で構成され、うち2名は社外取締役、1名は常勤の監査等委員である取締役であります。

監査等委員会は、定例監査等委員会を毎月1回開催し、各監査等委員は、監査等委員会で決議された監査方針、監査計画に基づき、監査に関する重要な事項等の報告・協議・決議を行っております。

また、監査等委員である取締役は定例取締役会に出席するほか、常勤の監査等委員である取締役は経営会議などの重要会議に出席し、重要な決議書類の閲覧、業務及び財産の状況調査により、厳正な監査を実施しております。

なお、監査等委員である取締役 森正一は、当社内の経理部門で経理経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

#### 「経営会議」

経営会議は、代表取締役、役付取締役、常勤取締役、並びに議題に応じて構成されたメンバーにて、毎月1回開催し、取締役会に付議される案件や取締役会決定事項以外の会社運営に関する重要事項、業務執行に関する事項全般に関して十分な審議、議論を行うとともに、各部門の現況、計画進捗状況の報告などを行っております。

#### 「内部統制システムの整備の状況」

内部統制システムにつきましては、代表取締役社長直轄の組織として内部監査室を設置し、組織の適正さや経営の効率性について、自己点検を行っております。

「リスク管理体制の整備の状況」

当社のリスク管理体制につきましては、当社グループにおける総合的なリスク管理体制の促進を図るために当社グループ間の連携を強め、自然災害対策をはじめ、業務運営上の様々なリスクに対して、コンプライアンスの趣旨に沿った内部統制の充実に努めており、経営トップから各従業員に至るまで周知徹底を図っております。

さらに、リスク管理体制の強化を図るため、リスク管理規程に基づき、定期的にリスク管理委員会を開催し、リスクの把握とリスク発生防止に係る管理体制の整備に努めております。

「当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」

関係会社管理規程に基づき、経営管理本部を管理担当部署として、関係会社に関する管理の適正化を図り、関係会社の指導・育成を促進し、企業集団としての経営効率の向上に努めております。

コンプライアンス規程に基づき、当社および子会社のコンプライアンス体制の構築を図っております。

当社および子会社の業務執行は、各社における社内規程に従って実施し、社内規程について随時見直しを行っております。

リスク管理規程に基づいて、リスク管理委員会を設置し、リスク管理体制を構築しております。

当社内部監査室は、当社および子会社からなるグループ各社に対して監査を実施しております。

(4) 内部監査及び監査等委員監査

当社は、内部監査部門として内部監査室を設置しております。

内部監査室は1名で構成され、経営の合理化・効率化および業務活動が適正に行われていることを監査するとともに、監査を通じて業務運営の諸規定および手続きへの準拠性について、調査・指導を行っております。

また、内部監査の状況について必要ある場合は、監査等委員や会計監査人と連携し、情報の共有化を図り、内部統制の充実に努めるとともに、当社および当社グループのコンプライアンス状況を定期的に監査し、取締役会や監査等委員会に報告をしております。

監査等委員は、内部監査室より内部監査の状況について報告を受け、取締役が構築および運用しているシステムを会計監査人と連携しながら監査を行い、内部統制の充実に努めております。

監査等委員および内部監査室は、会計監査人から監査計画の説明を受けるとともに、監査状況や監査結果について随時説明・報告を求め、連携を図っております。

(5) 社外取締役と提出会社との人的、資本的、取引、その他の関係

当社の監査等委員である社外取締役は2名であります。

役職	氏名	備考
監査等委員である取締役	有賀 重介	税理士
監査等委員である取締役	葛谷 昌浩	公認会計士

有賀重介、葛谷昌浩の2名は、経営の客観性および中立性重視の観点から社外役員としての独立性を有し、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないと判断し、独立役員に指定いたしました。

有賀重介および葛谷昌浩は、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員である社外取締役と当社との間に特別な利害関係はありません。また、監査等委員でない社外取締役は選任しておりません。

なお、現在の体制を採用している理由につきましては、当社の規模から見て監査等委員でない社外取締役に期待される役割である社外からの経営の監視機能は、独立性の高い監査等委員である社外取締役の監査により果たされており、現状の体制で充分機能していると考えているためであります。

また、監査等委員でない社外取締役および監査等委員である社外取締役を選任するにあたり、当社では会社法上の要件に加え、上場証券取引所の定める独立性基準を満たしたものを選任しております。

(6) 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人を選任しており、会計監査の実施とともに会計制度の変更などにも速やかに対応する環境を整えております。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士と監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 渡辺 眞吾	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 都 成哲	新日本有限責任監査法人

監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	6名
その他	6名

1 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 同監査法人は、自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっております。

3 監査業務に係る補助者の構成における「その他」は、公認会計士試験合格者であります。

(7) 役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	163	133	15	14	10
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	14	12	1	1	1
社外役員	6	5	0	0	2

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員報酬の決定に関する方針

取締役の報酬額は、固定給(月額報酬)・業績連動(賞与)・退職慰労金で構成されております。また、当社の業績や見通しを勘案して年間報酬額の上限額を株主総会にて決定しております。

(8) 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数: 23

(b) 貸借対照表計上額の合計額: 390百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中部電力(株)	50,440	79	相手企業との関係強化
(株)百五銀行	124,213	52	相手企業との関係強化
愛知電機(株)	100,000	32	相手企業との関係強化
日東工業(株)	17,900	32	相手企業との関係強化
東レ(株)	28,274	27	相手企業との関係強化
大宝運輸(株)	51,800	19	相手企業との関係強化
(株)英和	19,800	13	相手企業との関係強化
(株)名古屋銀行	31,000	11	相手企業との関係強化
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス(株)	18,000	11	相手企業との関係強化
(株)鶴弥	6,600	2	相手企業との関係強化
東海エレクトロニクス(株)	3,150	1	相手企業との関係強化
名古屋電機工業(株)	1,000	0	相手企業との関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中部電力(株)	50,440	75	相手企業との関係強化
(株)百五銀行	125,651	55	相手企業との関係強化
愛知電機(株)	20,000	53	相手企業との関係強化
東レ(株)	28,274	27	相手企業との関係強化
日東工業(株)	17,900	27	相手企業との関係強化
大宝運輸(株)	51,800	20	相手企業との関係強化
(株)英和	19,800	17	相手企業との関係強化
(株)名古屋銀行	3,100	12	相手企業との関係強化
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス(株)	18,000	10	相手企業との関係強化
(株)鶴弥	6,600	3	相手企業との関係強化
東海エレクトロニクス(株)	630	1	相手企業との関係強化
名古屋電機工業(株)	1,000	0	相手企業との関係強化

ハ. 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	18		18	
連結子会社				
計	18		18	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社である在外会社 南京華洋電気有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永華明会計士事務所に対して、法定監査報酬として203千人民元支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社である在外会社 南京華洋電気有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永華明会計士事務所に対して、法定監査報酬として201千人民元支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数・規模等を勘案し決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,996,935	2,312,637
受取手形及び売掛金	3,626,015	3,517,933
商品及び製品	174,228	147,571
仕掛品	552,808	446,590
原材料及び貯蔵品	265,528	253,720
繰延税金資産	107,163	112,899
その他	50,217	61,157
貸倒引当金	410	386
流動資産合計	6,772,485	6,852,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,005,012	2,996,058
減価償却累計額	2,012,126	2,078,635
建物及び構築物（純額）	992,886	917,423
機械装置及び運搬具	1,506,115	1,507,288
減価償却累計額	1,305,134	1,308,622
機械装置及び運搬具（純額）	200,980	198,666
土地	1,205,847	1,203,823
建設仮勘定	4,063	1,497
その他	696,489	698,139
減価償却累計額	563,732	594,912
その他（純額）	132,756	103,226
有形固定資産合計	2,536,533	2,424,636
無形固定資産		
土地使用権	226,957	202,471
その他	39,963	60,454
無形固定資産合計	266,921	262,925
投資その他の資産		
投資有価証券	369,513	390,087
繰延税金資産	214,534	201,518
その他	219,574	231,441
貸倒引当金	300	300
投資その他の資産合計	803,322	822,747
固定資産合計	3,606,777	3,510,310
資産合計	10,379,263	10,362,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,185,814	1,184,119
短期借入金	1,342,662	1,059,769
未払法人税等	116,452	120,277
未払消費税等	100,814	39,785
賞与引当金	195,928	206,170
製品補償引当金	45,000	55,200
その他	291,303	310,498
流動負債合計	3,277,975	2,975,820
固定負債		
長期借入金	631,396	798,949
長期未払金	72,149	63,485
繰延税金負債	4,679	4,679
役員退職慰労引当金	207,286	227,010
退職給付に係る負債	656,228	629,949
資産除去債務	59,209	59,976
その他	37,956	24,418
固定負債合計	1,668,906	1,808,470
負債合計	4,946,882	4,784,290
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,405	857,417
利益剰余金	3,372,936	3,557,993
自己株式	178,189	178,183
株主資本合計	5,089,238	5,274,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,818	88,033
為替換算調整勘定	150,400	101,627
その他の包括利益累計額合計	223,218	189,661
非支配株主持分	119,924	114,169
純資産合計	5,432,381	5,578,144
負債純資産合計	10,379,263	10,362,434

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	8,720,872	8,452,719
売上原価	1 6,182,433	1 5,761,450
売上総利益	2,538,439	2,691,268
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	131,893	138,416
給料手当及び賞与	709,524	746,890
賞与引当金繰入額	78,826	84,748
退職給付費用	36,801	39,738
役員退職慰労引当金繰入額	15,803	19,723
製品補償引当金繰入額	30,000	22,003
福利厚生費	221,656	218,332
旅費及び交通費	97,831	100,413
減価償却費	65,995	55,877
賃借料	55,514	55,324
技術研究費	2 154,180	2 178,070
その他	615,155	669,130
販売費及び一般管理費合計	2,213,184	2,328,669
営業利益	325,255	362,598
営業外収益		
受取利息	1,858	1,615
受取配当金	19,177	16,313
受取賃貸料	23,446	21,683
関税還付金	-	10,857
助成金収入	62,498	26,467
為替差益	626	-
雑収入	26,188	21,804
営業外収益合計	133,795	98,741
営業外費用		
支払利息	24,003	19,508
不動産賃貸原価	14,987	14,867
雑損失	2,138	3,471
営業外費用合計	41,129	37,847
経常利益	417,921	423,492
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	96,613	-
固定資産売却益	3 2,578	3 232
特別利益合計	99,191	232
特別損失		
固定資産売却損	-	4 0
固定資産除却損	5 1,941	5 416
投資有価証券評価損	-	1,919
ゴルフ会員権評価損	4,670	-
特別損失合計	6,612	2,336
税金等調整前当期純利益	510,500	421,388
法人税、住民税及び事業税	145,055	125,853
法人税等調整額	22,865	605
法人税等合計	167,921	126,458
当期純利益	342,579	294,929
非支配株主に帰属する当期純利益	2,249	6,535
親会社株主に帰属する当期純利益	340,330	288,393

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	342,579	294,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,309	15,215
為替換算調整勘定	60,895	58,370
その他の包括利益合計	83,205	43,155
包括利益	259,373	251,774
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	263,027	254,836
非支配株主に係る包括利益	3,654	3,062

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037,085	857,405	3,135,952	177,790	4,852,652
当期変動額					
剰余金の配当			103,345		103,345
親会社株主に帰属する当期純利益			340,330		340,330
自己株式の取得				399	399
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	236,984	399	236,585
当期末残高	1,037,085	857,405	3,372,936	178,189	5,089,238

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	95,127	205,392	300,520	125,665	5,278,838
当期変動額					
剰余金の配当					103,345
親会社株主に帰属する当期純利益					340,330
自己株式の取得					399
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,309	54,992	77,302	5,740	83,043
当期変動額合計	22,309	54,992	77,302	5,740	153,542
当期末残高	72,818	150,400	223,218	119,924	5,432,381

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037,085	857,405	3,372,936	178,189	5,089,238
当期変動額					
剰余金の配当			103,336		103,336
親会社株主に帰属する当期純利益			288,393		288,393
自己株式の取得				21	21
自己株式の処分		12		27	39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	12	185,056	6	185,075
当期末残高	1,037,085	857,417	3,557,993	178,183	5,274,313

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	72,818	150,400	223,218	119,924	5,432,381
当期変動額					
剰余金の配当					103,336
親会社株主に帰属する当期純利益					288,393
自己株式の取得					21
自己株式の処分					39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,215	48,772	33,557	5,755	39,312
当期変動額合計	15,215	48,772	33,557	5,755	145,763
当期末残高	88,033	101,627	189,661	114,169	5,578,144

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	510,500	421,388
減価償却費	232,258	203,238
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12	24
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,739	10,242
製品補償引当金の増減額（ は減少）	30,000	10,200
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	14,024	19,723
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	96,613	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	14,693	26,675
受取利息及び受取配当金	21,035	17,929
支払利息	24,003	19,508
有形固定資産売却損益（ は益）	2,578	232
投資有価証券評価損益（ は益）	-	1,919
売上債権の増減額（ は増加）	109,573	93,268
たな卸資産の増減額（ は増加）	120,304	136,052
その他の流動資産の増減額（ は増加）	6,459	14,071
仕入債務の増減額（ は減少）	96,417	2,276
未払消費税等の増減額（ は減少）	54,460	61,028
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,786	1,976
その他	7,056	9,293
小計	884,197	786,586
利息及び配当金の受取額	21,232	18,103
利息の支払額	23,771	17,994
法人税等の支払額	116,375	119,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	765,283	666,984
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	94,440	155,151
定期預金の払戻による収入	161,335	120,180
投資有価証券の取得による支出	601	603
有形固定資産の取得による支出	165,432	64,379
有形固定資産の売却による収入	11,642	351
無形固定資産の取得による支出	16,955	32,660
投資その他の資産の増減額（ は増加）	7,605	1,452
その他	1,617	444
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,674	134,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	186,600	207,020
長期借入れによる収入	400,000	420,000
長期借入金の返済による支出	296,797	325,240
配当金の支払額	103,267	103,531
非支配株主への配当金の支払額	2,348	2,086
自己株式の取得による支出	399	21
その他	13,382	13,775
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>202,795</b>	<b>231,675</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,238	16,918
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>443,574</b>	<b>284,230</b>
現金及び現金同等物の期首残高	826,336	1,269,910
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,269,910</b>	<b>1,554,141</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は、東洋樹脂(株)、東洋電機ファシリティ - サ - ビス(株)、南京華洋電気有限公司、東洋板金製造(株)、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.の5社であります。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

南京華洋電気有限公司及びThai Toyo Electric Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、2社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

a 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

a 当社及び国内連結子会社

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2～38年

機械装置 2～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

b 在外連結子会社

定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

土地使用権

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

製品補償引当金

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る負債

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

担保に供している資産

	前連結 会計年 度 (平成28 年3月 31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,486 千円	2,277千円
土地使用権	79,554 "	70,971 "
計	82,041 千円	73,249千円

担保提供資産に対応する債務

	前連結 会計年 度 (平成 28年3 月31 日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期未払金	33,918 千円	28,471千円

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	7,141千円	524千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費	154,180千円	178,070千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,576千円	232千円
その他(工具、器具及び備品)	1 "	"
計	2,578千円	232千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	0千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	千円	0千円
機械装置及び運搬具	1,859 "	390 "
その他(工具、器具及び備品)	81 "	25 "
計	1,941千円	416千円



(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	35,340千円	21,890千円
組替調整額		
税効果調整前	35,340 "	21,890 "
税効果額	13,030 "	6,674 "
その他有価証券評価差額金	22,309 "	15,215 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	60,895 "	58,370 "
その他の包括利益合計	83,205 "	43,155 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	9,388,950			9,388,950

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	776,274	1,264		777,538

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,264株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,676	6	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	51,669	6	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,668	6	平成28年3月31日	平成28年6月23日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	9,388,950		4,694,475	4,694,475

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	777,538	32	388,829	388,741

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

- (1) 普通株式の発行済株式総数の減少4,694,475株は、株式併合によるものであります。
- (2) 普通株式の自己株式の株式数増加32株は、株式併合により生じた1株に満たない端数の処理に伴う自己株式の買い取りによるものであります。
- (3) 普通株式の自己株式数の減少388,829株は、株式併合による減少388,769株、単元未満株式の買い増し請求による減少60株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	51,668	6	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	51,668	6	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合は加味していません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,668	12	平成29年3月31日	平成29年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	1,996,935千円 727,024 "	2,312,637千円 758,495 "
現金及び現金同等物	1,269,910千円	1,554,141千円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

国内制御装置関連事業におけるフォークリフト、社有車（機械装置及び運搬具）であります。

2 リース資産の減価償却の方法

「第一部 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 3 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年間ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。このうち長期借入金につきましては、主に固定金利による資金調達である為、金利変動リスクはありません。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,996,935	1,996,935	
(2) 受取手形及び売掛金	3,626,015	3,626,015	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	283,335	283,335	
資産計	5,906,286	5,906,286	
(1) 支払手形及び買掛金	1,185,814	1,185,814	
(2) 短期借入金	935,100	935,100	
(3) 長期借入金	1,038,958	1,042,471	3,513
負債計	3,159,872	3,163,386	3,513

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,312,637	2,312,637	
(2) 受取手形及び売掛金	3,517,933	3,517,933	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	305,829	305,829	
資産計	6,136,399	6,136,399	
(1) 支払手形及び買掛金	1,184,119	1,184,119	
(2) 短期借入金	725,000	725,000	
(3) 長期借入金	1,133,718	1,133,588	129
負債計	3,042,837	3,042,708	129

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、証券取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金(前連結会計年度:1年以内に返済期限が到来するもの407,562千円含む。当連結会計年度:1年以内に返済期限が到来するもの334,769千円含む。)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(前連結会計年度の連結貸借対照表計上額86,178千円、当連結会計年度の連結貸借対照表計上額84,258千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	1,996,935
受取手形及び売掛金	3,626,015
合計	5,622,950

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	2,312,637
受取手形及び売掛金	3,517,933
合計	5,830,570

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額  
 前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	935,100				
長期借入金	407,562	252,388	186,672	138,594	53,742
合計	1,342,662	252,388	186,672	138,594	53,742

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	725,000				
長期借入金	334,769	270,720	324,309	137,790	66,130
合計	1,059,769	270,720	324,309	137,790	66,130

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	203,677	97,454	106,222
小計	203,677	97,454	106,222
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	79,658	81,121	1,463
小計	79,658	81,121	1,463
合計	283,335	178,576	104,759

(注)非上場株式(連結貸借対照表86,178千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	230,623	98,468	132,154
小計	230,623	98,468	132,154
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	75,206	80,711	5,505
小計	75,206	80,711	5,505
合計	305,829	179,180	126,649

(注)非上場株式(連結貸借対照表84,258千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損として1,919千円を計上しております。

なお、非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

退職時には、退職金制度による要支給額から、確定給付型企業年金制度による要支給額を控除し、残額については、退職一時金制度により充当しております。

なお、当社及び国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社及び国内子会社が加入しております「全国システムハウス業厚生年金基金」(複数事業主制度)は、平成28年3月29日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。当該基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	退職給付に係る負債の期首残高	511,129	千円	656,228
退職給付費用	86,943	"	123,114	"
退職給付の支払額	27,021	"	37,411	"
制度への拠出額	45,297	"	111,982	"
厚生年金基金解散に伴う増加額	130,474	"		"
退職給付に係る負債の期末残高	656,228	"	629,949	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
	積立型制度の退職給付債務	856,979	千円	980,429
年金資産	892,692	"	946,103	"
	35,713	"	34,325	"
非積立型制度の退職給付債務	561,467	"	595,624	"
厚生年金基金解散に伴う増加額	130,474	"		"
連結貸借対照表に計上された負債	656,228	"	629,949	"
退職給付に係る負債	656,228	"	629,949	"
連結貸借対照表に計上された負債	656,228	"	629,949	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度86,943千円 当連結会計年度123,114千円

### 3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度16,850千円であります。

#### (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	26,808,125千円	千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	31,273,415 "	"
差引額	4,465,290 "	"

#### (2) 複数事業主制度の加入人数に占める当社グループの割合

前連結会計年度 4.24% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 % (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

#### (3) 補足説明

前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)

上記(1)の差引額の要因は、繰越不足金3,802,302千円と当年度不足金662,988千円であります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)

上記に記載のとおり、当複数事業主制度の解散により、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金	9,035千円	5,146千円
未払事業税	9,557 "	9,193 "
法定福利費	8,980 "	9,631 "
賞与引当金	60,926 "	64,070 "
退職給付に係る負債	203,513 "	194,957 "
役員退職慰労引当金	63,549 "	69,637 "
たな卸資産評価損	9,756 "	9,349 "
有価証券評価損	13,844 "	13,901 "
資産除去債務	18,357 "	18,540 "
その他	19,605 "	39,594 "
繰延税金資産小計	417,126千円	434,023千円
評価性引当額	61,888 "	78,523 "
繰延税金資産合計	355,237千円	355,499千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	32,387千円	40,293千円
資産除去債務に対応する 除去費用	1,152 "	787 "
連結修正項目		
投資と資本の相殺消去に係る 資産評価差額	4,679 "	4,679 "
繰延税金負債合計	38,219千円	45,761千円
繰延税金資産の純額	317,018 "	309,738 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	107,163千円	112,899千円
固定資産 繰延税金資産	214,534 "	201,518 "
固定負債 繰延税金負債	4,679 "	4,679 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

1. 生産工場等におけるアスベスト除去対策の実施費用であります。
2. 営業所用建物の不動産賃貸借契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によりております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて15年～31年と見積もり、割引率は1.75%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	58,455千円	59,209千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	754 "	767 "
資産除去債務の履行による減少額		
期末残高	59,209千円	59,976千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、製品の機能別及び国内外に構成した事業単位について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は国内において生産設備を支援する事業（監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器）を基礎とした「国内制御装置関連事業」、海外において生産設備を支援する事業（配電盤、センサ）を基礎とした「海外制御装置関連事業」、子会社東洋樹脂㈱において再生樹脂ペレットの事業を基礎とした「樹脂関連事業」の3区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「国内制御装置関連事業」は、監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器の製造及び販売をしておりません。

「海外制御装置関連事業」は、配電盤、センサの製造及び販売をしております。

「樹脂関連事業」は、再生樹脂ペレットの製造及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、「国内制御装置関連事業」「樹脂関連事業」は、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の各セグメントのセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,429,006	699,340	592,525	8,720,872		8,720,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高	356,392	858,465		1,214,857	1,214,857	
計	7,785,398	1,557,805	592,525	9,935,730	1,214,857	8,720,872
セグメント利益又は損失 ( )	397,280	20,019	22,636	399,896	18,024	417,921
セグメント資産	9,672,951	1,193,045	624,898	11,490,895	1,111,631	10,379,263
その他の項目						
減価償却費	155,995	35,004	41,258	232,258		232,258
受取利息	568	1,510	36	2,115	257	1,858
支払利息	20,086	3,092	1,676	24,855	852	24,003
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	70,651	22,557	26,290	119,498	150	119,348

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額18,024千円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,111,631千円は、セグメント間の取引消去であります。

(3) その他の項目の受取利息の調整額 257千円は、セグメント間の取引消去であります。

(4) その他の項目の支払利息の調整額 852千円は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,093,531	680,606	678,581	8,452,719	-	8,452,719
セグメント間の内部 売上高又は振替高	515,897	802,834	-	1,318,731	1,318,731	-
計	7,609,429	1,483,440	678,581	9,771,450	1,318,731	8,452,719
セグメント利益	329,254	45,313	55,575	430,144	6,652	423,492
セグメント資産	9,665,200	1,202,409	738,084	11,605,694	1,243,259	10,362,434
その他の項目						
減価償却費	133,293	28,650	41,295	203,238	-	203,238
受取利息	147	1,446	21	1,615	-	1,615
支払利息	17,947	197	1,270	19,415	92	19,508
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	61,118	5,442	53,087	119,648	-	119,648

(注)1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 6,652千円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,243,259千円は、セグメント間の取引消去であります。

(3) その他の項目の支払利息の調整額92千円は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	監視制御装置、 配電盤	センサ 表示器	乾式変圧器	その他	合計
外部顧客への売上高	3,093,154	2,951,112	2,084,080	592,525	8,720,872

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
7,842,357	852,046	26,469	8,720,872

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
2,207,038	329,495	2,536,533

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	監視制御装置、 配電盤	センサ 表示器	乾式変圧器	その他	合計
外部顧客への売上高	2,608,385	3,052,628	2,113,123	678,581	8,452,719

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
7,530,853	893,788	28,077	8,452,719

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
2,125,811	298,825	2,424,636

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,233円81銭	1,268円99銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,432,381	5,578,144
普通株式に係る純資産額 (千円)	5,312,456	5,463,975
差額の主な内訳		
非支配株主持分 (千円)	119,924	114,169
普通株式の発行済株式数 (千株)	4,694	4,694
普通株式の自己株式数 (千株)	388	388
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	4,305	4,305

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	79円03銭	66円97銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	340,330	288,393
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	340,330	288,393
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,305	4,305

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	935,100	725,000	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	407,562	334,769	0.9	
1年以内に返済予定のリース債務	13,815	13,537		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	631,396	798,949	0.8	平成30年4月 ～ 34年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	37,956	24,418		平成30年4月 ～ 32年1月
合計	2,025,829	1,896,674		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	270,720	324,309	137,790	66,130
リース債務	13,564	10,854		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	第78期 連結会計年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,910,523	3,966,791	6,004,595	8,452,719
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円) 金額	47,416	155,033	271,144	421,388
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) 金額	28,202	98,320	174,802	288,393
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) 金額	6.55	22.83	40.59	66.97

	第1四半期 連結会計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	6.55	16.28	17.76	26.38

(注) 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,349,123	1,560,460
受取手形	1,203,556	1,339,942
売掛金	2,287,577	2,019,456
商品及び製品	148,790	130,792
仕掛品	478,606	398,137
原材料及び貯蔵品	151,968	150,315
前払費用	16,967	13,930
繰延税金資産	97,251	92,431
未収入金	58,667	56,319
その他	7,095	6
貸倒引当金	430	386
流動資産合計	5,799,176	5,761,407
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,134,965	2,141,924
減価償却累計額	1,457,969	1,505,551
建物（純額）	676,996	636,373
構築物	181,887	181,887
減価償却累計額	135,074	143,008
構築物（純額）	46,812	38,878
機械及び装置	462,218	470,878
減価償却累計額	383,558	408,840
機械及び装置（純額）	78,660	62,037
車両運搬具	6,750	6,750
減価償却累計額	6,749	6,749
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	465,499	472,886
減価償却累計額	408,317	429,355
工具、器具及び備品（純額）	57,181	43,531
土地	915,666	915,666
リース資産	17,868	17,868
減価償却累計額	8,617	12,191
リース資産（純額）	9,250	5,676
建設仮勘定	4,063	1,497
有形固定資産合計	1,788,630	1,703,662
無形固定資産		
借地権	267	267
ソフトウエア	30,212	23,959
ソフトウエア仮勘定	-	22,680
電話加入権	4,739	4,739
無形固定資産合計	35,220	51,646

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	369,513	390,087
関係会社株式	610,933	610,933
出資金	13,621	13,639
関係会社出資金	276,121	276,121
長期前払費用	76,538	86,434
繰延税金資産	214,534	201,518
保険積立金	102,854	104,457
その他	13,322	13,058
貸倒引当金	300	300
投資その他の資産合計	1,677,139	1,695,951
固定資産合計	3,500,989	3,451,260
資産合計	9,300,166	9,212,667
負債の部		
流動負債		
支払手形	813,064	776,536
買掛金	369,886	437,487
短期借入金	833,500	660,000
1年内返済予定の長期借入金	381,522	312,269
リース債務	3,814	2,891
未払金	112,204	89,651
未払費用	94,711	94,893
未払法人税等	101,643	65,785
未払消費税等	88,339	24,865
前受金	16,271	2,524
預り金	11,609	12,091
賞与引当金	166,736	155,595
製品補償引当金	45,000	52,900
設備関係支払手形	2,168	5,834
流動負債合計	3,040,471	2,693,325
固定負債		
長期借入金	598,396	788,449
リース債務	5,976	3,085
退職給付引当金	551,893	519,149
役員退職慰労引当金	195,675	211,253
資産除去債務	52,513	53,281
固定負債合計	1,404,455	1,575,218
負債合計	4,444,926	4,268,543

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金		
資本準備金	857,265	857,265
その他資本剰余金	139	151
資本剰余金合計	857,405	857,417
利益剰余金		
利益準備金	259,271	259,271
その他利益剰余金		
別途積立金	1,683,350	1,683,350
繰越利益剰余金	1,123,499	1,197,149
利益剰余金合計	3,066,120	3,139,770
自己株式	178,189	178,183
株主資本合計	4,782,422	4,856,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,818	88,033
評価・換算差額等合計	72,818	88,033
純資産合計	4,855,240	4,944,124
負債純資産合計	9,300,166	9,212,667

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	7,359,478	7,081,434
商品売上高	426,588	530,294
売上高合計	7,786,066	7,611,728
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	157,410	91,032
当期製品製造原価	5,346,795	5,062,400
当期商品仕入高	426,588	530,294
合計	5,930,794	5,683,727
製品期末たな卸高	91,032	42,931
売上原価合計	5,839,761	5,640,795
売上総利益	1,946,305	1,970,932
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃及び荷造費	103,768	103,813
広告宣伝費	11,995	17,182
見積作業費	3 134,680	3 150,372
役員報酬	147,300	150,900
給料手当及び賞与	525,598	542,102
役員賞与	15,900	17,700
賞与引当金繰入額	68,844	66,816
退職給付費用	30,773	34,423
福利厚生費	125,544	127,446
旅費及び交通費	87,060	91,072
通信費	24,668	24,776
減価償却費	43,747	35,850
賃借料	35,700	37,139
技術研究費	131,726	161,149
支払手数料	38,417	51,174
製品補償引当金繰入額	30,000	18,600
その他	170,025	193,924
販売費及び一般管理費合計	1,725,753	1,824,445
営業利益	220,552	146,486
<b>営業外収益</b>		
受取利息	540	144
受取配当金	28,405	28,205
受取賃貸料	1 33,401	1 33,995
業務受託料	1 18,957	1 34,119
助成金収入	45,535	10,624
受取ロイヤリティー	1 21,825	1 24,197
雑収入	18,506	12,633
営業外収益合計	1 167,171	1 143,920
<b>営業外費用</b>		
支払利息	17,274	15,712
不動産賃貸原価	22,343	21,542
雑損失	4,435	1,147
営業外費用合計	44,053	38,402
経常利益	343,670	252,005

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	76,957	-
特別利益合計	76,957	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 59	2 0
投資有価証券評価損	-	1,919
ゴルフ会員権評価損	4,670	-
特別損失合計	4,730	1,920
税引前当期純利益	415,897	250,085
法人税、住民税及び事業税	121,106	61,937
法人税等調整額	22,818	11,161
法人税等合計	143,925	73,098
当期純利益	271,971	176,986

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,037,085	857,265	139	857,405
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,037,085	857,265	139	857,405

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	259,271	1,683,350	954,873	2,897,494
当期変動額				
剰余金の配当			103,345	103,345
当期純利益			271,971	271,971
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	168,625	168,625
当期末残高	259,271	1,683,350	1,123,499	3,066,120

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	177,790	4,614,195	95,127	95,127	4,709,322
当期変動額					
剰余金の配当		103,345			103,345
当期純利益		271,971			271,971
自己株式の取得	399	399			399
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			22,309	22,309	22,309
当期変動額合計	399	168,226	22,309	22,309	145,917
当期末残高	178,189	4,782,422	72,818	72,818	4,855,240

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,037,085	857,265	139	857,405
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			12	12
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	12	12
当期末残高	1,037,085	857,265	151	857,417

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	259,271	1,683,350	1,123,499	3,066,120
当期変動額				
剰余金の配当			103,336	103,336
当期純利益			176,986	176,986
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	73,649	73,649
当期末残高	259,271	1,683,350	1,197,149	3,139,770

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	178,189	4,782,422	72,818	72,818	4,855,240
当期変動額					
剰余金の配当		103,336			103,336
当期純利益		176,986			176,986
自己株式の取得	21	21			21
自己株式の処分	27	39			39
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			15,215	15,215	15,215
当期変動額合計	6	73,668	15,215	15,215	88,884
当期末残高	178,183	4,856,090	88,033	88,033	4,944,124

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・半製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～38年

機械及び装置 4～11年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 製品補償引当金

当社は、製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取賃貸料	22,291千円	22,016千円
業務受託料	18,957 "	34,119 "
受取ロイヤリティー	21,825 "	24,197 "
その他の営業外収益	10,583 "	12,095 "

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	千円	0千円
機械及び装置	14 "	"
工具、器具及び備品	45 "	0 "
計	59千円	0千円

3 見積作業費の内容

製品の販売のための見積りを製造部門に委託した場合の見積費用であります。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額610,933千円、当事業年度の貸借対照表計上額610,933千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	8,413千円	5,976千円
賞与引当金	51,221 "	47,798 "
退職給付引当金	168,522 "	158,407 "
役員退職慰労引当金	59,661 "	64,411 "
関係会社株式評価損	6,098 "	6,098 "
資産除去債務	16,212 "	16,475 "
その他	55,197 "	56,958 "
繰延税金資産小計	365,326千円	356,126千円
評価性引当額	20,000 "	21,095 "
繰延税金資産合計	345,326千円	335,031千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	32,387千円	40,293千円
資産除去債務に対応する 除去費用	1,152 "	787 "
繰延税金負債合計	33,539千円	41,081千円
繰延税金資産の純額	311,786 "	293,950 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.9%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7 "	"
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2 "	"
住民税均等割等	1.4 "	"
評価性引当額増減	0.3 "	"
試験研究費等の税額控除	2.4 "	"
所得拡大税制に係る税額控除	2.3 "	"
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.1 "	"
その他	1.3 "	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%	%

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,134,965	7,577	618	2,141,924	1,505,551	48,200	636,373
構築物	181,887			181,887	143,008	7,933	38,878
機械及び装置	462,218	8,659		470,878	408,840	25,281	62,037
車両運搬具	6,750			6,750	6,749		0
工具、器具 及び備品	465,499	7,837	450	472,886	429,355	21,487	43,531
土地	915,666			915,666			915,666
リース資産	17,868			17,868	12,191	3,573	5,676
建設仮勘定	4,063	2,322	4,887	1,497			1,497
有形固定資産計	4,188,918	26,396	5,956	4,209,358	2,505,696	106,477	1,703,662
無形固定資産							
借地権	267			267			267
ソフトウェア	137,074	3,780	89,514	51,340	27,380	10,033	23,959
ソフトウェア仮勘定		22,680		22,680			22,680
電話加入権	4,739			4,739			4,739
無形固定資産計	142,081	26,460	89,514	79,027	27,380	10,033	51,646
長期前払費用	81,643	14,393	3,512	92,524	6,089	1,474	86,434
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 …………… 基幹システムの更新投資 22,680千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	730	686		730	686
賞与引当金	166,736	155,595	166,736		155,595
製品補償引当金	45,000	18,600	10,700		52,900
役員退職慰労引当金	195,675	15,578			211,253

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替えによる戻入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。(注)1
株主に対する特典	当社は株主優待制度として、3月末日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上を保有する株主に対し、クオ・カード1,000円分を贈呈いたします。

(注)1 会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行っておりません。

2 基準日後に株式を取得した者の議決権行使

必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者とする事ができる。

3 単元未満株主の権利制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |                |                               |                          |
|---|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類、<br>有価証券報告書の確認書   | 事業年度<br>(第77期) | 自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日   | 平成28年6月23日<br>東海財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書   | 事業年度<br>(第77期) | 自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日   | 平成28年6月23日<br>東海財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、<br>四半期報告書の確認書   | 第78期<br>第1四半期  | 自 平成28年4月1日<br>至 平成28年6月30日   | 平成28年8月10日<br>東海財務局長に提出。 |
|   | 第78期<br>第2四半期  | 自 平成28年7月1日<br>至 平成28年9月30日   | 平成28年11月9日<br>東海財務局長に提出。 |
|   | 第78期<br>第3四半期  | 自 平成28年10月1日<br>至 平成28年12月31日 | 平成29年2月13日<br>東海財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書<br>平成28年6月27日東海財務局長に提出。 |                |                               |                          |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月20日

東洋電機株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	眞	吾
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	都		成	哲

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋電機株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋電機株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、東洋電機株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 6月20日

東洋電機株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 辺 眞 吾
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	都 成 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋電機株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。